

令和三年・第二回定例会

補正予算可決

令和3年度 標茶町一般会計補正予算

126億1,416万3千円
(1億6,201万2千円を追加)

令和3年度 標茶町介護保険事業 特別会計補正予算

8億8,708万5千円(3,258万5千円を追加)

令和3年度 標茶町病院事業 会計補正予算

12億6,597万1千円(306万6千円を追加)

議案

〔条例制定〕

議案第58号

標茶町税条例の一部を改正する条例の制定について

「個人の町民税の非課税の範囲」など関係法令改正による規定の整理をしました。

議案第59号

標茶町学校給食共同調理場設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について

建て替えに伴い名称が「標茶町学校給食共同調理場」、位置が「標茶町川上1丁目25番地」に変更されました。



建設中の学校給食共同調理場

議案第60号

標茶町都市公園条例等の一部を改正する条例の制定について

アイスホッケーリンクの削除をしました。



議案第61号

標茶町スポーツ振興助成条例の一部を改正する条例の制定について

「体育協会」から「スポーツ協会」へ変更されました。

議案第62号

標茶町過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の適用に伴う固定資産税の課税免除に関する条例の制定について

「標茶町過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の適用に伴う固定資産税の課税免除に関する条例」へと文言の整理をしました。

条例の一部改定

報告第9号

専決処分した事件の承認について
標茶町個人情報保護条例の一部を
改正しました。

その他

議案第55号

標茶町過疎地域持続的発展市町村計
画の策定について

標茶町過疎地域持続的発展市町村
計画の策定をしました。

議案第56号

標茶町表彰条例に基づく被表彰者の
決定について

在住功労98名、ほか5名が被表彰
者と決定しました。



議案第57号

工事請負契約の締結について

契約の目的

標茶中茶安別線道路改良舗装工事

契約金額

1億5,950万円

契約の相手方

丸栄・新根特定建設工事

共同企業体

議案第66号

監査委員の選任について

監査委員に佐々木幹彦氏が選任さ
れました。

議案第67号

教育委員会委員の任命について

教育委員会委員に新田崇氏が任命
されました。

学童保育に通じる道路に横断歩道を設置すべき

鴻池 智子 議員

町長 歩道の安全対策に取り組む

問 学童保育所は平成25年度より現在の場所に移動となり、現在約30人の子供達が利用している。当初より学童保育所へ通う道路は『危険箇所では』との事で町に対し横断歩道の設置要望があり、事故も数回起きていますと聞いている。当初の相談が寄せられてからこの間、町としてこの問題に対してどう向き合ってきたか、また、子供の命を守るため道路状況の検証安全確保のために、今後どのように取り組んで行くか伺う。

答 設置要請を関係機関に実施してきたが、横断歩道の必要性は認識しているものの、歩道の幅員が基準に適用しないことにより設置に至っていない。引き続き関係機関に要請することはもちろんだが、走行するドライバーに対し学童保育に通う子供たちがいることを認識していただき、横断注意などの看板が設置できないか検討している。



学童保育所に通じる道路

一般質問

町政を問う

鴻池 智子 議員

墓の維持に不安の無い合葬墓の建立を進めるべき

問 近年、お墓の維持が困難との話を町民の方から多く聞かれるようになってきている。少子高齢化や子供達に負担をかけたくないとの理由からで、それにより「合葬墓」をとの町民の要望が高まってきている。合葬墓に対しては同僚議員より同様の質問があった。身寄りの無い人も納骨ができ、墓を引き継ぐ人がいない人も安心して利用できる町民墓のような合葬墓の建立に取り組み時がきているのではないかと考えるが町としての考えを伺う。

答 社会環境が変化する現状においても個人のお墓の継承や管理に行政が直接関わっていくことに疑問を持つ方がいるが、生涯にわたり安心して暮らせる町づくりの施策の一つとして合葬墓の必要性は認識している。今後、関係機関の意見を聞き他の自治体の状況も参考に事業の方向性を見出していきたい。

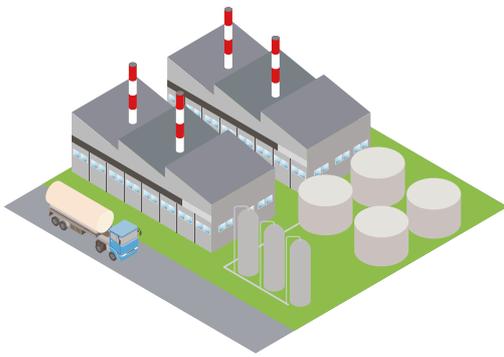
町道西熊牛北幹線の改修について

黒沼 俊幸 議員

町長 安全通行対策に取り組んでいく

問 牛乳の集荷路線として磯分内ホクレンクーラーステーションは毎日360トンの牛乳を30台のミルクローリーが本州に送る集荷基地となっている。ここ数年、西熊牛北幹線の町道に急勾配の坂道があるため、釧路西港・苫小牧港・小樽港に時間が限られて走行するのに難渋している状況にある。特にクーラーステーションから1km位のところは、大型トレーラーの重荷で道路が凹んでいる箇所があり、ハンドルがとられるとの報告がある。2年前から改良を要望しているが計画はどのようになっているか。

答 平成9年度に全区間工事が完了している道路の勾配やカーブの大きさは道路構造令の基準を満たしているため、現在の補助事業のメニューでは勾配緩和などの工事については難しい状況にある。令和元年度より損傷の激しい区間から路肩工を含め全面的な補修を実施している。並行してわだち堀れ部分にレール状にパッチングをする方法による補修を実施し安全に通行できるように努めている。

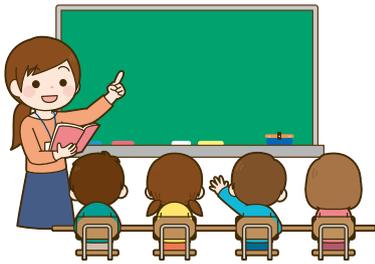


教員免許更新制は効果がなく弊害が多かったと考えるがどうか

深見 迪 議員

教育長 更新制度は廃止される見通し

問 文部科学省は、この制度の廃止を柱とした「審議まとめ案」を示した。この制度はいつ廃止されるのか。また、現在更新講習は実施されていないのか。教員免許の資格があっても、10年ごとに大学などで30時間以上の更新講習を受講しなければ免許が失効するこの制度は、教職員が多忙化に拍車をかけ、退職教員の免許が失効することで産休育休などの代替教員確保の障害にもなってきたのが実態である。更新講習の内容も「目新しい内容がない。いったい何のためにやったのか」など受講した教員からの声も報道されている。免許更新講習は、教員の負担も深刻なものであった。異常な長時間労働はいまだ改善されていない中、そのもとで自ら休みをとって受講し、受講料、交通費、場合によっては宿泊費まで自己負担するのが「更新講習」だった。文部



科学省の今年の調査では半数を超える教員が「廃止すべき・意義を感じない」と回答した。「審議案まとめ」も同様の見解を示した。この制度は効果がなく弊害が多かったと考えるがどうか。

答 教員免許更新制は令和5年度には更新制度は廃止される見通しである。また、更新講習は現在も実施されている。

アンケートで否定的な回答を示した現職教員は約6割であった。また、制度の廃止を求める回答が5割を超え、そのほかの意見として受講料の負担や時間的・精神的負担、多忙の要因など出されていた。教師の人材確保にも影響をもたらしていることも示されている。

深見 迪 議員

10代以下のワクチン接種の予定はあるか

問

少なからず人流もあり、学校を中心に10代以下のコロナ感染が心配だが、どのような手立てをとっているか。さらに、学校での取り組みは、現在デルタ株が主流になっていることや、夏の子どもたちの動きや部活動などに配慮したものに強化されているか。

北海道も緊急事態宣言を地域限定ではあるが行っている。このような状況について、町外からの出入りが多い本町としてどのような対策を考えているか。

答 接種の12歳以上への年令引き下げは、省令で6月1日から施行されている。

緊急事態宣言下では、改めて基本的な感染防止行動を徹底し、人と人との接触機会を減らすことが感染拡大を防ぐ手立てだと考えており、町民を含め町外来町者とともに取り組むことが重要である。学校では、感染症対策の徹底を図っている。部活

動を保障してやることが重要であり、十分な感染防止対策を講じ出来る限り実施することとしている。

深見 迪 議員

内水氾濫防止の取り組みは進んでいるか

問

オモチャリ川を浚渫（しゅんせつ）した後の土砂のたまり方が早い。内水氾濫防止の取り組みの一端として浚渫を行っているわけだが、オモチャリ川に限らず内水氾濫防止の取り組みの進捗状況を聞く。オモチャリ川浚渫は大体どのくらいの間隔で行う予定か。

答 情報伝達の個別受信機は、令和5年3月末までには全戸配置する予定だ。

オモチャリ川・スガワラ川の浚渫などの現場の状況に合わせて実施していく。また、過去の水害の分析に基づく内水処理計画の策定を進めている。さらに釧路開発建設部では、堤防の強化対策の実験が進められている。本年3月には本町に2台目となる排水ポンプ車が配備されている

市街地の内水対策についても関係機関と一緒に取り組みを進めていく。



オモチャリ川の氾濫の様子

渡邊 定之
議員

ヒグマの牛被害に対する対策と補償を

町長 支援策を北海道に要請している

問 ヒグマによる牛への襲撃、被害が後を絶たない。ハンターをはじめ必死の対策が進められていると聞いているが、実態を聞こう。

このヒグマによる被害は後を絶たず、人間に対する被害の危険性も予測されると考えられるが、問題を起こしている個体の駆除を含めて今後の取り組みを聞こう。

襲われた牛の今後の生産量から考えると、補償されない大きな損害が発生するのではないかと考えるが状況はどうか。また、同じところへ放牧できないような事態が生じると考えるが、これまでの酪農経営にも大きな影響を及ぼすと考えるが、町長の所見を伺う。

現在行っている対策や今後の取り組み、さらに関係機関や北海道への要請活動、また、市町村の枠を超えた広域体制の取り組みが必要と考えるがどうか。

答 令和元年度の最初の被害発生から3年で死亡19頭、不明2頭、負傷25頭の計46頭の被害が発生している。

捕獲対策としては、猟友会の協力を得て、銃器による捕獲体制、定期的な現場の巡視や罠の設置などにより対応してきた。

被害額としては、2,743万5千円と算出しているが、被害にあつた牛の生産できたであろう牛乳生産量などを考慮するとその影響は計り知れない。

農協組合長とともに北海道に対して、生産者支援についても強く要請している。

広域連携の取り組みについては、現在管内全市町村と関係機関を交えた対策連絡会議が本町で行われ、北海道主導の広域的な連携の取り組みが行われている。



渡邊 定之 議員

バイオガス発電の見通しはあるか

問 町では、再生可能エネルギーとして牛の糞尿を主原料としたバイオガス発電に取り組んでいるが、その進捗状況と見通しを伺う。

近隣自治体でも大がかりな牛の糞尿を主原料としたバイオガス発電を行っていたが、約18年経過して、発電機が故障し設備の更新に多額の費用がかかることが主な理由として施設の廃止を決めたと報道された。本町のバイオガス発電構想についてどのような問題点、課題はないか。

答 バイオガス発電については、昨年度環境省事業の採択を受け、全農家を対象としたアンケート調査、地域バイオマス資源の利活用可能性調査を実施している。

バイオガスプラントは、参加される農家が納得するコスト、運営方法が必須となる。今後目標茶町工コピレッジ推進協議会を中心に農家への説明協議を重ねていき、バイオガスプラントの早期導入に向けて取り組みを進めていきたい。

通常使用での想定される故障はしっかりと対応できる試算としている。



本多 耕平 議員

保育所・保育園・小中学校の暑さ、コロナ対策にしっかり取り組むべき

町長・教育長 導入については設置に対する補助事業について研究を続ける

近年、異常気象による自然災害が世界レベルで多発し、日本でも過去に記録の無い降水量での水害や高温の日々が連続し、また、新型コロナウイルス感染症予防対策など、令和3年度の厳しい夏を国民は体験している。本町においてもこの夏は30℃を超える日々が連続し、次年度からも引き続き新型コロナウイルス感染症予防対策、暑さに対する施設整備を重要施策とすべきと考える。子供達が日々快適な日常生活ができる環境づくりのため、次の3点について伺う。

③暑さ対策としてエアコンの導入を検討すべきでは。

町長答弁

コロナ感染症対策事業で各施設に空気清浄機・網戸等設置し具体的な検証は行っていないが、二酸化炭素濃度計を設置、感染予防のための換気の目安とし、暑さ対策は熱中症予防・食中毒防止など注意喚起を行っている。園児に対するこまめな水分補給に心がけるなど熱中症予防の対策と併せ対応している。

教育長答弁

コロナ感染症は3密が重なる場でのリスクが高まるとされ空気清浄機・網戸等の設置は、コロナ感染症対策と併せ効果があると捉えている。コロナ感染症対策については学校における感染症に関する衛生管理マニュアルに基づいた対応をしており、網戸等の設置により室内温度調節の効果もあり、エアコン導入の予定はない。

②暑さ対策、新型コロナウイルス感染症対策について各施設・学校へどの様な指導をしてきたか。

松下 哲也 議員

ふるさと納税の状況は

町長 今後も継続し取り組む

昨年度のふるさと納税は寄附総額は全国で過去最高額になっている。釧根管内でも寄付額が過去最高を更新していることが新聞で報道された。自治体を応援するという制度が浸透し裾野が広がっている。本町は昨年度1億1,355万円となっていて前年度比5.2倍と大きな伸びとなった。コロナ禍において、今年度途中のふるさと納税の状況を目的別に伺う。

か

クラウドファンディングの状況は、令和3年8月末現在で寄付件数が479件、寄付額は800万円。

企業版ふるさと納税の状況は、寄付件数6件、寄付額は175万円。

一般のふるさと納税の状況では、寄付件数が1,578件、寄付額は2,730万5千円。

納税サイトは、現在5サイトを利用している。

返礼品に参加している事業者は21事業者で180品目である。

納税により得た浄財は令和2年度の寄付金から基金積立を行い、令和4年度事業予算から財源として活用していきたい。今後の返礼品の開発に対しては、商品として実現することを願っており、現在、鶴居村とのコラボレーション商品も返礼品として取り扱っている。

④ふるさと納税サイトは何か所に参加しているか

⑤返礼品に参加している事業者は何件か

⑥今後ふるさと納税で得た浄財は透明性を図った利用がされるべきだが、どのような形で活用していくか



鈴木 裕美
議員

歯科予防事業と歯科医院の誘致を

町長 誘致活動は状況を見て判断する 教育長 派遣体制が取れるか協議する

問

町の歯科医院は昨年末に1医院が廃業し2医院となった。このため、申込から受診まで多くの日数がかかることもあると聞いていて、歯科医院の増設を望む声が上がっている。現在の状況を町長はどのように認識しているか伺う。

町は、健康増進事業として歯周病検診を平成29年6月から実施、また、3歳児歯科検診や児童生徒の歯科検診等を実施しているが、1医院の廃業がこれらの事業実施に当たり影響が出ていないのか伺う。

いて実施している。誘致等の活動の必要性は地域歯科保健協議会の意見を伺い状況を見て判断する。

児童生徒の歯科検診に影響は出ていないが、今後は釧路歯科医師会からの派遣体制が取れるか協議をする。

小中学校での事故・ケガによる受傷は平成29年1件、令和元年1件である。



廃業した歯科医院

鈴木 裕美 議員

新型コロナウイルス感染症予防の対策を

問

感染症が若年層に急増しているが次の点を伺う。

- ① 65歳以上のワクチン接種状況は。
- ② 64歳以下の9月予定接種可能数は何回か。
- ③ 接種を終えた方を含めどのくらいの接種見込みか。
- ④ 重症の副反応と思われた方はどの程度いたか。
- ⑤ 接種は任意だが、希望しない町民への接種を促すための喚起が必要ではないか。
- ⑥ マスクを着用しない児童生徒がみられる。感染拡大への危機感を共有するためにPTA等と連携し保護者の理解と協力を呼び掛けるなど対策を取るべきではないか。

答

65歳以上のワクチン接種はほぼ終了したと判断している。8月末接種率は、1回目84.4%、2回目83.3%である。

9月予定接種可能数は、1回目、2回目合わせて12回の接種日を設定、2、430回の接種回数を予定している。

接種見込み人数は令和3年3月末人口を基本に、12歳以上の住民の85%程度、人数で約5,800人を想定する。

接種会場で副反応として把握したのは8月末で13件である。

個別の喚起は考えていないが希望する方がいた場合は丁寧に対応する。道教委からの通知が発出され各学校において感染症対策の徹底を図る対応をしている。



答 歯科医院の減少は少なからず町民に影響があると考えている。歯周病検診はクーポン券を送付し個人の判断で受信するので受信自体に影響は少ないと判断する。

3歳児歯科検診は地域歯科保健医療協議会で歯科医師の調整をいただ

類瀬 光信 議員

ヒグマ「オソ18」対策の更なる強化を

町長 今後も継続して対応する

問 「オソ18」による被害に遭った個人や共同牧野では、放牧中止を余儀なくされ、育成経費が増加している。粗飼料の不足はもとより、放牧地から戻った牛を収容する施設が足りない。放牧を中止した共同牧野では、職員が職を失った。一方、町育成牧場では、職員不足から2牧区が2年に亘り休牧中で、放牧地の植生劣化が懸念される。最も必要とされる支援として、町育成牧場の休牧中牧区で、被害のあった共同牧野の乳牛を受け入れることはできないか。双方の課題解決になると思うが、どうか。

発生し難い若く健康な牛群管理を推奨すべきではないか。

答 北海道ヒグマ管理計画で示している出没個体の有害性判断フォロワーの段階2の個別問題個体として判断し、猟友会の協力を得て銃器による捕獲体制を構築し定期的に巡視し、罠の設置等対応している。

今後も、緩衝帯の設置や防除威嚇機の導入設置し、巡回等の対策を継続する。

必要な支援は問題個体の捕獲と防除の徹底であり、電気柵の導入の要望があれば支援を行っていきたい。

類瀬 光信 議員

郊外の商業地域と駅前商店街の共存を図るべき

問 新都市計画マスタープランでは、郊外の商業施設群を「沿道サービスエリア」としている。同エリアは、町民の生活に欠かせない。しかし、かつて町は、その進出に反対した経緯がある。現状を踏襲するだけでなく、駅前商店街に人流を誘導する地域とすべきだ。道の駅や、新たな商業施設の郊外進出にも慎重

であるべきだ。

また、駅前商店街の存続には、内水氾濫への抜本的対策が必要だ。その進捗状況を問う

答 新たな商業地が形成され将来計画において除外できる拠点エリアではないことで設定したもので、道の駅建設の構想を取り込んだ計画ではない。都市計画マスタープランのエリア設定は矛盾していないと考える。

水害対策はハード・ソフト面の対策を展開している。ソフト対策で個別受信機の整備を令和5年3月末まで全戸完了の予定である。ハード対策としてオモチヤリ川・スガワラ川の浚渫等、現場の状況に応じ実施している。



駅前商店街

予算審査特別委員会

総括質疑

類瀬 光信 議員

「役場庁舎耐震化の目途は」

問 役場庁舎は、重要な災害対策の拠点だ。本町は、現時点で役場庁舎の耐震化が完了していない。この件について、国が目標とする2025年度までに耐震化を完了することはできるか。完了できない場合、その理由は何か。

頻発する水害や、日々高まる巨大地震から町民の生命と財産を守り、生活と経済を維持することは、町にとって優先すべき課題である。一日も早く対策を講じるべきではないか。

答 ほかに優先する課題があるため、2025年度までに改修の計画はない。

また、駆除体制では、ドローンによる個体や巣穴の情報収集が重要ではないか。写真や動画による顔認証や歩様認証、サーモグラフィ等や駆使すべきだ。さらに緩衝帯や電気柵の普及を図るとともに、妊娠後期の乳牛を放牧しないことや、被害の

新たな商業施設の郊外進出にも慎重